

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ネットプライスドットコム

【英訳名】 netprice.com,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03(5739)3350(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03(5739)3350(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	7,802,411	9,147,804	10,308,757
経常利益又は経常損失() (千円)	184,439	255,068	133,722
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	84,296	267,896	35,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,910	277,373	286,801
純資産額 (千円)	4,135,869	4,647,237	4,112,381
総資産額 (千円)	6,594,937	7,797,253	6,435,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.55	22.63	3.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.55	-	3.21
自己資本比率 (%)	61.4	58.1	62.5

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.70	12.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第15期第3四半期連結会計期間末における総資産額の増加は、第三者割当による新株式の発行等によるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第1四半期連結会計期間より、事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下のとおりです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化することに伴い、グループの主要事業として注力してまいります。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

変更後の事業セグメントは以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業
	リテール・ライセンス部門	ネットショッピング事業 商品プロデュース・ライセンス事業
	クロスボーダー部門	グローバルショッピング事業 海外転送・代理購入事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社もしもの当社保有全株式を売却したことにより、同社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成25年11月15日であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、今期の戦略テーマとして「グローアウト（脱皮）戦略」を掲げ、バリューサイクル部門とクロスボーダー部門の各市場における圧倒的No.1の地位の確立、リテール・ライセンス部門における、スマートフォンに特化したサービス構築とエンタメ事業の拡大による収益化の実現、インキュベーション事業におけるスマートフォンにフォーカスした新規事業開発と、北米や新興国を中心とした投資育成活動（BEENOS活動）の本格化、を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,147,804千円（前年同期比17.2%増）、営業損失は283,209千円（前年同期は営業損失84,745千円）、経常損失は255,068千円（前年同期は経常利益184,439千円）、四半期純損失は267,896千円（前年同期は四半期純利益84,296千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、今期より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。

報告セグメントの変更についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」セグメント情報の「 . 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

Eコマース事業

バリューサイクル部門におきましては、高単価商品の買取訴求による取扱商品単価の引き上げ施策やTVコマーシャル等広告宣伝の更なる強化、提携先との関係強化等により買取額は順調に推移し、本第3四半期においても、過去最高の買取額を計上しました。販売面でも、出品業務のクラウドソーシングの活用やオペレーションの見直しによる効率化を進め過去最高の売上高を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,347,860千円（前年同期比36.1%増）、営業利益は58,622千円（前年同期比54.1%減）となりました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、販売先との共同商品開発を積極的に進め、また、アーティスト関連公式グッズの商品企画及びECサイト・イベント会場での販売も積極的に進め、売上及び利益ともに増加しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、商品構成の見直しによる粗利率の改善や提携先の拡大に努める一方で、スマートフォン集中戦略への移行を図っておりますが、その移行過程の伸び悩みにより赤字となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,357,796千円（前年同期比10.4%減）、営業損失は75,072千円（前年同期は営業損失12,466千円）となりました。

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業」におきましては、転送事業、代理購入事業ともに会員数が増加しており、物流機能の拡充やサービス改善に努め、売上・利益とも堅調に推移しております。

「グローバルショッピング事業」におきましては、欧州にて先行開始した留め置きサービスの米国への全面展開による利便性の向上、取り扱い商品数の増加等により、売上が徐々に復調傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,286,318千円（前年同期比51.4%増）、営業利益は33,404千円（前年同期比66.0%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,991,975千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は16,954千円（前年同期比92.1%減）となりました。

インキュベーション事業

スマートフォンアプリの「知育コンテンツ配信事業」においては、ダウンロード数が50万を突破し、本年3月に世界156の国と地域に配信を開始した童謡や童話の英語版は、台湾・香港・インド等で子供向けジャンルのダウンロード数で1位を獲得しましたが、未だ収益化には至っておりません。

また、「投資育成事業」においては、北米地域における最先端のインターネットビジネスの発掘やサービス・テクノロジーに関する最新情報の収集、新興国におけるインターネット関連産業への投資・育成活動を積極的に進め、グローバルなインキュベーション事業を拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は157,962千円（前年同期は売上高14,119千円）、営業損失は160,490千円（前年同期は営業損失102,281千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,361,540千円増加し、7,797,253千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が6,685,530千円となり、前連結会計年度末と比べ2,391,223千円の増加となりました。その主な要因は、営業投資有価証券1,156,984千円、現金及び預金657,220千円、商品490,640千円の増加であります。

また、固定資産合計は、1,111,723千円となり、前連結会計年度末と比べ1,029,682千円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券892,173千円、関係会社株式20,170千円の減少であります。

第1四半期連結会計期間より、投資育成目的の有価証券について固定資産から流動資産へと計上区分の変更を行ったことに伴い、固定資産の投資有価証券から流動資産の営業投資有価証券へと振替えております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,150,016千円となり、前連結会計年度末と比べ826,684千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が3,021,801千円となり、前連結会計年度末と比べ905,434千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、短期借入金771,124千円、支払手形及び買掛金27,893千円の増加であり、減少要因としては、未払法人税等61,271千円の減少であります。

また、固定負債合計は、128,214千円となり、前連結会計年度末と比べ78,750千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金50,000千円、繰延税金負債28,081千円の減少であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,647,237千円となり、前連結会計年度末と比べ534,856千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、資本金394,560千円、資本剰余金387,025千円、為替換算調整勘定19,335千円の増加であり、減少要因としては、利益剰余金267,896千円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,266,600	12,266,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	12,266,600	12,266,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日	12,143,934	12,266,600	-	2,725,977	-	394,560

(注) 平成25年11月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しており、記載数値等には当該株式分割及び単元株制度の採用を反映しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,138,400	12,138,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,266,600		
総株主の議決権		12,138,400	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットプライス ドットコム	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	128,200		128,200	1.05
計		128,200		128,200	1.05

(注) 当第3四半期会計期間において、ストック・オプションの行使による減少4,700株があり、当第3四半期会計期間末に所有する自己株式数は123,500株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,771	3,209,992
受取手形及び売掛金	495,701	541,652
有価証券	76,129	-
営業投資有価証券	¹ -	¹ 1,156,984
商品	497,788	988,428
コンテンツ資産	6,341	11,760
繰延税金資産	18,705	3,577
その他	647,960	773,708
貸倒引当金	1,090	573
流動資産合計	4,294,307	6,685,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,007	216,007
減価償却累計額	145,828	160,323
建物及び構築物(純額)	70,179	55,683
工具、器具及び備品	304,111	310,358
減価償却累計額	271,061	285,121
工具、器具及び備品(純額)	33,049	25,236
有形固定資産合計	103,229	80,920
無形固定資産		
のれん	183,245	147,190
その他	248,691	200,453
無形固定資産合計	431,937	347,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,481	270,307
関係会社株式	20,170	-
繰延税金資産	28,742	24,189
その他	394,844	388,661
投資その他の資産合計	1,606,239	683,158
固定資産合計	2,141,405	1,111,723
資産合計	6,435,713	7,797,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,242	394,135
短期借入金	² 803,556	² 1,574,680
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	113,275	52,003
賞与引当金	-	8,626
ポイント引当金	17,735	12,973
その他	755,557	919,382
流動負債合計	2,116,366	3,021,801
固定負債		
長期借入金	90,000	40,000
繰延税金負債	37,114	9,033
資産除去債務	78,254	78,854
その他	1,596	327
固定負債合計	206,964	128,214
負債合計	2,323,331	3,150,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,725,977
資本剰余金	2,110,492	2,497,517
利益剰余金	432,088	699,985
自己株式	193,417	176,028
株主資本合計	3,816,402	4,347,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,162	25,767
為替換算調整勘定	137,055	156,390
その他の包括利益累計額合計	209,217	182,157
新株予約権	30,315	26,688
少数株主持分	56,445	90,910
純資産合計	4,112,381	4,647,237
負債純資産合計	6,435,713	7,797,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,802,411	9,147,804
売上原価	4,137,454	4,757,727
売上総利益	3,664,957	4,390,076
販売費及び一般管理費	3,749,702	4,673,285
営業損失()	84,745	283,209
営業外収益		
受取利息	1,479	210
受取配当金	-	15,455
持分法による投資利益	-	2,272
投資有価証券売却益	313,842	-
投資事業組合運用益	4,431	16,136
その他	14,502	7,739
営業外収益合計	334,255	41,815
営業外費用		
支払利息	7,652	10,719
為替差損	30,597	160
投資有価証券評価損	6,578	-
持分法による投資損失	18,676	-
株式交付費	-	710
その他	1,565	2,085
営業外費用合計	65,071	13,674
経常利益又は経常損失()	184,439	255,068
特別利益		
関係会社株式売却益	8,276	181,224
ポイント引当金戻入額	-	3,360
新株予約権戻入益	7,417	-
特別利益合計	15,694	184,585
特別損失		
減損損失	-	73,774
特別損失合計	-	73,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	200,133	144,257
法人税、住民税及び事業税	102,851	87,213
法人税等調整額	4,797	18,843
法人税等合計	98,053	106,057
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	102,080	250,314
少数株主利益	17,783	17,582
四半期純利益又は四半期純損失()	84,296	267,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	102,080	250,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,181	46,394
為替換算調整勘定	145,808	19,335
持分法適用会社に対する持分相当額	840	-
その他の包括利益合計	208,830	27,059
四半期包括利益	310,910	277,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,127	294,955
少数株主に係る四半期包括利益	17,783	17,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったクレック株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、吸収合併の効力発生日は平成26年3月1日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社もしもの当社保有全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成25年11月15日であります。

(追加情報)

(営業投資有価証券について)

当社は、第1四半期連結会計期間より、投資育成事業を中核事業として取り組んでいくことを決定いたしました。これに伴い、従来、四半期連結貸借対照表上、流動資産の「有価証券」及び固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、また、四半期連結損益計算書上、営業外損益に計上していた当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末の「有価証券」76,129千円及び「投資有価証券」860,977千円を「営業投資有価証券」に組替えております。また、このうち、当第3四半期連結累計期間に売却されたものは、11,759千円であり、この結果、四半期連結損益計算書の売上高が132,202千円、売上原価が14,297千円、営業利益が117,905千円それぞれ増加しております。なお、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(投資損失引当金について)

市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、健全性の観点から、財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額について投資損失引当金を計上し、資産から直接控除しております。

当第3四半期連結累計期間に発生した投資損失引当金繰入額2,537千円は、「売上原価」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 営業投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
営業投資有価証券	-	2,537千円

2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,152,946千円	2,400,000千円
借入実行高	450,000	1,210,000
差引額	1,702,946	1,190,000

3. 保証債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は340千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	96,443千円	109,618千円
のれんの償却額	41,014	40,226

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月25日付で、株式会社デジタルガレージから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が394,560千円、資本剰余金が394,560千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,725,977千円、資本剰余金が2,497,517千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,193,963	3,746,426	849,409	7,789,799	12,611	7,802,411	-	7,802,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	1,507	1,507	1,507	-
計	3,193,963	3,746,426	849,409	7,789,799	14,119	7,803,919	1,507	7,802,411
セグメント利益 又は損失()	127,645	12,466	98,313	213,492	102,281	111,210	195,956	84,745

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 195,956千円には、セグメント間取引の消去6,703千円、各報告セグメントに配分していない全社収益184,992千円及び全社費用 387,652千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,347,860	3,357,712	1,286,318	8,991,891	155,912	9,147,804	-	9,147,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	83	-	83	2,050	2,133	2,133	-
計	4,347,860	3,357,796	1,286,318	8,991,975	157,962	9,149,937	2,133	9,147,804
セグメント利益 又は損失()	58,622	75,072	33,404	16,954	160,490	143,536	139,673	283,209

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 139,673千円には、セグメント間取引の消去4,861千円、各報告セグメントに配分していない全社収益189,084千円及び全社費用 333,619千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下の通りです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化することに伴い、グループの主要事業として注力してまいります。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

この区分方法の変更は前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Eコマース事業」セグメントのリテール・ライセンス部門であるネットショッピング事業において保有する固定資産について、今後スマートフォンへの取り組みに集中する戦略であることに加え、直近の業績推移を勘案し、既存のシステムが中心となる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額すべきであると判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は73,774千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円55銭	22円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	84,296	267,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	84,296	267,896
普通株式の期中平均株式数(株)	11,159,600	11,837,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円55銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,200	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ネットプライスドットコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。